

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） |
| 【会社名】 | 兼房株式会社 |
| 【英訳名】 | KANEFUSA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 渡邊 将人 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 0587-95-2821（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 鈴木 仁 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 0587-95-2821（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 鈴木 仁 |
| 【縦覧に供する場所】 | 兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 18,525,242 | 18,294,320 | 18,418,188 | 19,544,341 | 20,207,417 |
| 経常利益 (千円) | 2,126,804 | 1,152,381 | 1,344,448 | 1,592,245 | 1,939,149 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,317,256 | 684,553 | 930,226 | 1,045,680 | 1,381,062 |
| 包括利益 (千円) | 1,831,418 | 620,444 | 579,689 | 1,220,218 | 859,124 |
| 純資産額 (千円) | 21,477,039 | 21,701,320 | 22,065,924 | 22,996,519 | 23,542,885 |
| 総資産額 (千円) | 26,554,777 | 27,067,167 | 26,329,093 | 27,790,105 | 28,571,322 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,545.05 | 1,561.19 | 1,587.42 | 1,654.38 | 1,693.69 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 94.76 | 49.24 | 66.92 | 75.22 | 99.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 80.9 | 80.2 | 83.8 | 82.8 | 82.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.4 | 3.2 | 4.3 | 4.6 | 5.9 |
| 株価収益率 (倍) | 12.1 | 13.6 | 11.0 | 13.5 | 9.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 689,850 | 3,169,648 | 2,646,003 | 2,872,364 | 2,279,406 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,267,559 | 3,353,917 | 2,078,357 | 1,297,848 | 2,413,701 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 208,543 | 396,163 | 208,506 | 279,365 | 313,972 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 3,887,121 | 3,191,456 | 3,556,319 | 4,892,014 | 4,368,508 |
| 従業員数 (人) | 1,108 | 1,125 | 1,143 | 1,137 | 1,162 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (232) | (261) | (220) | (259) | (260) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 14,952,009 | 14,775,705 | 14,333,397 | 15,888,453 | 16,479,924 |
| 経常利益 (千円) | 1,170,888 | 895,164 | 617,353 | 1,145,722 | 1,705,258 |
| 当期純利益 (千円) | 703,264 | 690,364 | 495,968 | 854,792 | 1,318,253 |
| 資本金 (千円) | 2,142,500 | 2,142,500 | 2,142,500 | 2,142,500 | 2,142,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | 14,310 | 14,310 | 14,310 | 14,310 | 14,310 |
| 純資産額 (千円) | 18,662,870 | 18,918,686 | 19,292,043 | 19,973,969 | 20,827,987 |
| 総資産額 (千円) | 23,158,294 | 23,260,469 | 23,035,429 | 24,178,435 | 25,317,528 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,342.60 | 1,361.01 | 1,387.87 | 1,436.94 | 1,498.38 |
| 1株当たり配当額 (円) | 28.50 | 15.00 | 20.00 | 22.50 | 29.50 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (7.50) | (7.50) | (7.50) | (7.50) | (7.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 50.59 | 49.66 | 35.68 | 61.49 | 94.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 80.6 | 81.3 | 83.7 | 82.6 | 82.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.9 | 3.7 | 2.6 | 4.4 | 6.5 |
| 株価収益率 (倍) | 22.8 | 13.5 | 20.6 | 16.5 | 9.8 |
| 配当性向 (%) | 56.33 | 30.20 | 56.05 | 36.59 | 31.11 |
| 従業員数 (人) | 552 | 550 | 554 | 556 | 578 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (127) | (136) | (145) | (152) | (149) |
| 株主総利回り (%) | 198.2 | 119.9 | 134.4 | 184.9 | 175.9 |
| (比較指標：配当込み TOPIX) | (130.7) | (116.6) | (133.7) | (154.9) | (147.1) |
| 最高株価 (円) | 1,217 | 1,200 | 767 | 1,100 | 1,139 |
| 最低株価 (円) | 571 | 620 | 607 | 711 | 877 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 1948年11月 | 名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立 |
| 1949年9月 | 大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（1964年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、2009年2月関西支社へ改称） |
| 1955年3月 | 東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（1966年東京都台東区へ移転） |
| 1958年1月 | 携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始 |
| 1961年4月 | 日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（1963年愛知県丹羽郡大口町へ移転） |
| 1963年8月 | 現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転 |
| 1965年9月 | 大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする |
| 1968年2月 | 工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備 |
| 1968年2月 | チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出 |
| 1968年7月 | 営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立 |
| 1973年11月 | 大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施 |
| 1982年9月 | 金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出 |
| 1985年3月 | 本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称 |
| 1986年7月 | 合併企業「PT.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社） |
| 1988年4月 | 大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 1990年3月 | 兼房刃物販売株式会社を吸収合併 |
| 1990年4月 | 社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転 |
| 1995年4月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 1996年1月 | PT.カネフサインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転 |
| 1996年5月 | 本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設 |
| 1999年5月 | 販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社） |
| 1999年9月 | 品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得 |
| 2001年4月 | 販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社） |
| 2002年9月 | 生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社） |
| 2003年4月 | 環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場） |
| 2003年6月 | 生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立 |
| 2006年3月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 2008年12月 | 名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称 |
| 2009年2月 | 東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称 |
| 2009年8月 | 販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立（現・連結子会社） |
| 2010年1月 | 販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立（現・連結子会社） |
| 2011年10月 | 昆山兼房高科技刀具有限公司は昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併 |
| 2012年10月 | 関西支社徳島出張所を香川県高松市へ移転、高松営業所へ改称 |
| 2013年12月 | 販売子会社「カネフサメキシコ S.A. DE C.V.」をメキシコに設立（現・連結子会社） |
| 2015年3月 | 本社所在地にコミュニケーションセンター（事務所棟）を新設 |
| 2016年4月 | 販売子会社「カネフサベトナム CO.,LTD.」をベトナムに設立 |
| 2018年6月 | 生産子会社「カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.」をベトナムに設立（現・連結子会社） |

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社9社及び非連結子会社1社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

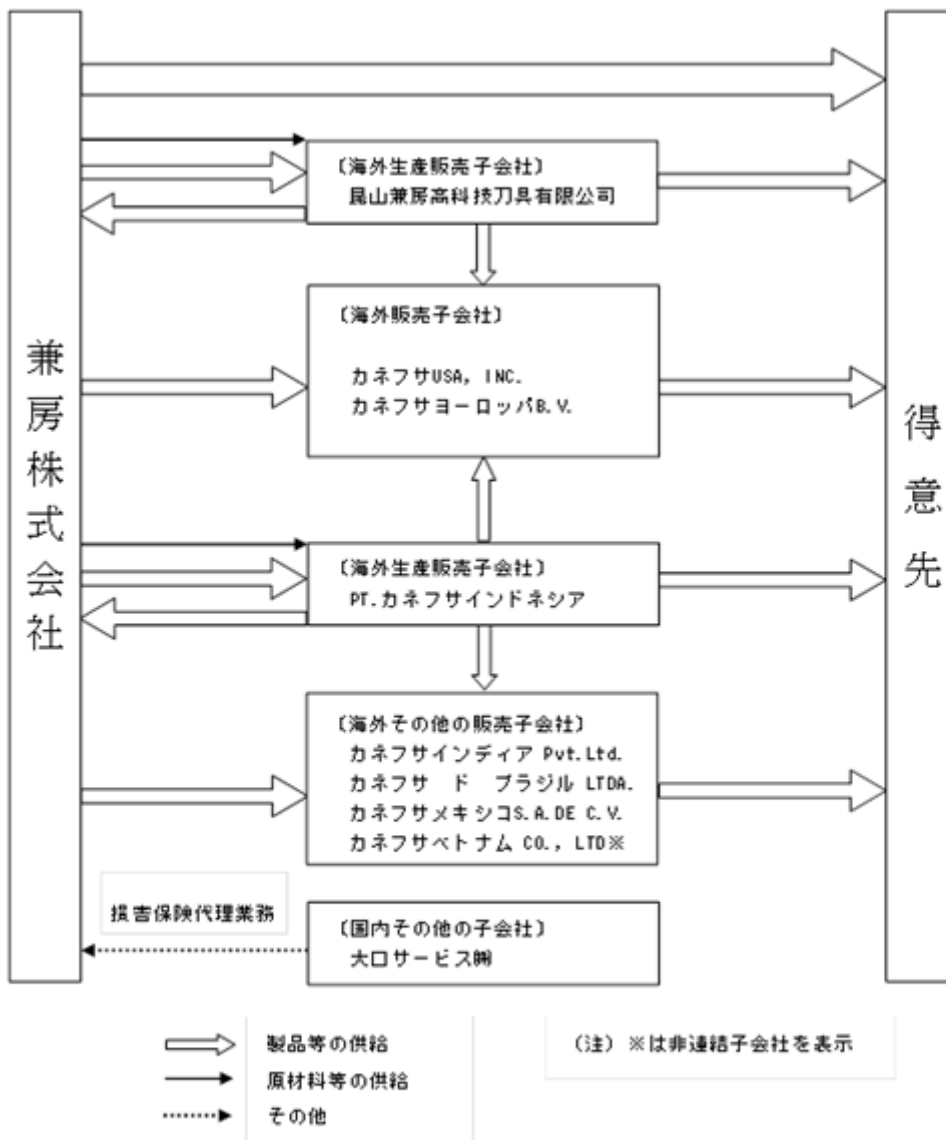
- (1) 日本 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア・マレーシアを中心とした東南アジア、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (3) 米 国 カネフサUSA, INC. が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧 州 カネフサヨーロッパB.V. がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中 国 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) その他 大口サービス(株)は、損害保険代理店業務などを行っております。
カネフサインディア Pvt.Ltd.はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサ ド ブラジル LTDA.は南米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサメキシコ S.A. DE C.V.はメキシコ国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.は、当連結会計年度より新たに設立しており、当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、当社及び当社の関係会社へ販売する予定です。
非連結子会社カネフサベトナム CO.,LTD.はベトナム国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、以下のとおりとなります。

| 製品区分 | 主要製品及び商品 | 主要生産会社 | 主要販売会社 |
|-------|--|--------------------------------------|--|
| 平刃類 | 木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンシン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品 | 当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司 | 当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司 |
| 精密刃具類 | 溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンシン鉋胴、ダイヤ製品 | | カネフサUSA, INC. カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA. カネフサメキシコ S.A. DE C.V. |
| 丸鋸類 | チップソー、金属切断用丸鋸 | | |
| 商品 | 仕入商品等 | | |

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|-------------------------|----------------|-------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) PT.カネフサイ ドネシア (注)1.2.3 | インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県 | 千米ドル 10,400 | 工業用機械刃物の製造、 製商品の販売 | 100.00 (0.70) | 主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 |
| カネフUSA, INC. | 米国 ケンタッキー州 アーランガー | 千米ドル 1,400 | 工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売 | 100.00 | 当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。 |
| カネフサヨーロ ッパB.V.(注)3 | オランダ アイントホーフェン市 | 千ユーロ 1,000 | 工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売 | 100.00 | 当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。 |
| 昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2 | 中国 江蘇省 昆山市 | 千米ドル 10,400 | 工業用機械刃物の製造、 製商品の販売 | 100.00 | 主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 |
| カネフサインディ ア Pvt.Ltd. (注)1 | インド グルガオン | 千ルピー 30,000 | 工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売 | 100.00 (0.30) | 当社製品をインドで販売している。 役員の兼任あり。 |
| カネフサ ド ブラ ジル LTDA. (注)2 | ブラジル サンパウロ | 千レアル 5,303 | 工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売 | 100.00 | 当社製品をブラジルで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 |
| カネフサメキシコ S.A. DE C.V. (注)1 | メキシコ シラオ | 千ペソ 10,360 | 工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売 | 100.00 (0.00) | 当社製品をメキシコで販売している。 役員の兼任あり。 |
| カネフサベトナム マニファクチャ リングCO., LTD. (注)2 | ベトナム ビンフック省 | 千米ドル 4,000 | 工業用機械刃物の製造 | 100.00 | 原材料を当社より購入予定。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 |
| 大口サービス㈱ | 愛知県丹羽郡大口町 | 千円 10,000 | 損害保険代理店業務 | 100.00 | 主に当社の損害保険代理業務をしている。 役員の兼任あり。 |

(注)1. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. PT.カネフサイインドネシア及びカネフサヨーロッパB.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

| | | |
|----------------|-----------|--------------|
| PT.カネフサイインドネシア | (1) 売上高 | 3,095,220 千円 |
| | (2) 経常利益 | 235,750 千円 |
| | (3) 当期純利益 | 163,650 千円 |
| | (4) 純資産額 | 2,167,028 千円 |
| | (5) 総資産額 | 3,790,818 千円 |

| | | |
|--------------|-----------|--------------|
| カネフサヨーロッパB.V | (1) 売上高 | 2,172,042 千円 |
| | (2) 経常利益 | 153,093 千円 |
| | (3) 当期純利益 | 116,500 千円 |
| | (4) 純資産額 | 588,149 千円 |
| | (5) 総資産額 | 942,880 千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| 日本 | 578 (149) |
| インドネシア | 324 (105) |
| 米国 | 11 (-) |
| 欧州 | 16 (-) |
| 中国 | 205 (3) |
| 報告セグメント計 | 1,134 (257) |
| その他 | 28 (3) |
| 合計 | 1,162 (260) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 578 (149) | 39.5 | 17.6 | 6,251,580 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 日本 | 578 (149) |
| 合計 | 578 (149) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国、ブラジルの子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えらるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、2017年度よりスタートした中期経営計画に基づき、「世界ダントツ刃物メーカーへの躍進」を経営ビジョンとして、品質・スピード・人材において、業界ダントツ 1のレベルを確立してまいります。

目標とする経営指標としましては、連結売上高200億円以上、連結売上高営業利益率10%以上としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、中国や欧州から始まった減速局面が新興国などにも波及し、わが国経済へも輸出減少といった下押し圧力が強まってくると見込まれます。米中貿易摩擦や英国のEU離脱といった不確定要因が長期化する様相を呈しており、財政政策に支えられ堅調な米国経済も下振れリスクには留意する必要があります。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進め、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

事業部、営業部及びマーケティング室との協業体制のもと、自動車、住宅関連、鋼管、製紙関連などを重点推進分野として、グローバル市場での販売を拡大する。

IT基盤を整備し、社内のIT人材の地道な育成を図るとともに、収益力向上を進める。

基礎技術開発により中長期的な利益貢献を目指すとともに、既存コア技術活用により新規成長産業における新製品の事業化を図る。

製造部門改革により、生産性向上や製造リードタイム短縮を進め、コストダウンと業務のスピードアップを図る。

次世代リーダー、グローバル人材、海外ローカルスタッフなど、当社グループの核となるべき人材育成を図り、企業活力の向上により持続的な成長を目指す。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。が、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に8社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド、ブラジル、メキシコ及びベトナムにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響
- 不利な政治的又は経済的要因の発生
- 人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
- 戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、積極的な財政政策により好調な米国経済が牽引役となり、概ね堅調に推移しましたが、年度後半は、米中貿易摩擦激化とデレバレッジ政策の影響などで中国経済が減速し、欧州もドイツ自動車生産の落ち込みやEU域内の政治的混乱などから減速基調となりました。さらに新興国でも、IT・半導体需要の鈍化などから輸出が減少傾向となり、米国利上げによる通貨下落の影響も加わって、景気減速基調が強まりました。設備投資や個人消費など内需中心に緩やかな回復を続けてきた日本経済も、足元では中国向けの輸出減少など世界経済下振れの影響を受け、先行きの不透明感を深めています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は147億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億2千3百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億3千万円減少したことなどによるものであります。固定資産は138億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7億1千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、285億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は43億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加いたしました。これは主に未払金が2億6千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が6千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、50億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は235億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が10億6千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.4%（前連結会計年度末は82.8%）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物が前年同期とほぼ横這いでしたが、非住宅関連刃物は増加となりました。一方、海外での売上は、中国市場が前年同期から減少しましたが、東南アジア、米州、欧州市場などは増加し、当連結会計年度の売上高は202億7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面につきましては、主に国内の売上原価率改善などから、営業利益は19億3千万円（前年同期比10.8%増）となりました。営業外損益では、前年度1億6千8百万円計上した為替差損が当連結会計期間では為替差益1百万円となり、経常利益は19億3千9百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億8千1百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

(日本)

国内向け、海外向けともに自動車関連刃物などが増加したことから、売上高は164億7千9百万円（前年同期比3.7%増）となり、生産性向上など売上原価が改善したことなどにより、営業利益は12億1千4百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

(インドネシア)

木工関連刃物及び自動車関連刃物などが増加したことから、売上高は30億9千5百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は3億円(前年同期比24.8%増)となりました。

(米国)

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが増加したことから、売上高は16億6千6百万円(前年同期比10.7%増)となりましたが、営業利益は9千6百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(欧州)

木工関連刃物および自動車関連刃物などが増加しましたが、円高ユーロ安が進み、売上高は21億7千2百万円(前年同期比0.8%増)と微増となり、営業利益は1億6千5百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

(中国)

自動車関連刃物などが輸出向けを中心に堅調でしたが、中国国内向け鋼管関連刃物などが減少し、現地通貨建て売上高は前年同期比でほぼ横這いでした。円換算額では、円高元安が進み、売上高は21億6千3百万円(前年同期比6.4%減)となり、営業利益は8千9百万円(前年同期比51.7%減)となりました。
なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少し、当連結会計年度末には43億6千8百万円(前年同期比10.7%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億7千9百万円(前年同期比20.6%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億8百万円、減価償却費15億3千5百万円、売上債権の減少8千2百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加6億4百万円、法人税等の支払額6億4千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億1千3百万円(前年同期比86.0%増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出20億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出4億6千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億1千3百万円(前年同期比12.4%増)となりました。これは、主として配当金の支払額3億1千2百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 日本(千円) | 13,349,959 | 104.5 |
| インドネシア(千円) | 2,797,184 | 113.7 |
| 米国(千円) | 20,715 | 109.9 |
| 欧州(千円) | - | - |
| 中国(千円) | 1,545,819 | 93.3 |
| 報告セグメント計(千円) | 17,713,678 | 104.7 |
| その他(千円) | 20,921 | 103.1 |
| 合計(千円) | 17,734,599 | 104.7 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|-----------|----------|
| 日本(千円) | 12,712,132 | 105.9 | 1,804,155 | 139.7 |
| インドネシア(千円) | 2,305,167 | 104.0 | 349,697 | 121.0 |
| 米国(千円) | 1,735,035 | 113.5 | 132,629 | 209.0 |
| 欧州(千円) | 2,598,479 | 108.5 | 1,154,819 | 158.5 |
| 中国(千円) | 1,095,103 | 86.9 | 194,334 | 97.8 |
| 報告セグメント計(千円) | 20,445,918 | 105.4 | 3,635,635 | 141.4 |
| その他(千円) | 1,059,074 | 122.4 | 424,009 | 222.0 |
| 合計(千円) | 21,504,993 | 106.1 | 4,059,644 | 147.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 日本(千円) | 12,199,394 | 103.6 |
| インドネシア(千円) | 2,244,482 | 104.0 |
| 米国(千円) | 1,665,862 | 110.6 |
| 欧州(千円) | 2,172,042 | 100.8 |
| 中国(千円) | 1,099,571 | 91.0 |
| 報告セグメント計(千円) | 19,381,353 | 103.1 |
| その他(千円) | 826,063 | 110.6 |
| 合計(千円) | 20,207,417 | 103.4 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり当連結会計年度末における資産、負債の金額並びに当連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りが必要となりますが、当社グループは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物が前年同期とほぼ横這いでしたが、非住宅関連刃物は増加となりました。一方、海外での売上は、中国市場が前年同期から減少しましたが、東南アジア、米州、欧州市場などは増加し、これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6億6千3百万円増加の202億7百万円となり、海外売上高比率は前連結会計年度の46.7%から当連結会計年度46.8%となりました。

製品区分別売上高においては、平刃類ではチッパーナイフやベニヤナイフが増加したことなどにより、売上高は61億6千万円(前年同期比2.5%増)となりました。精密刃具類では金属用刃具やダイヤ製品が増加したことなどにより、売上高は42億2千9百万円(前年同期比2.5%増)となり、丸鋸類ではチップソーおよびコールドソーともに増加し、売上高は95億5千6百万円(前年同期比4.6%増)となりました。また、商品の売上高は2億6千万円(前年同期比1.8%減)となりました。

売上原価は、生産性向上などが寄与したことから、売上原価率は前連結会計年度の66.4%から当連結会計年度66.3%と改善しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5千8百万円増加の48億8千7百万円となりました。人件費が前連結会計年度に比べ7千5百万円増加、経費が1千6百万円減少しております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1億8千8百万円増加の19億3千万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.9%から当連結会計年度9.6%と改善しました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は8百万円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億4千6百万円増加の19億3千9百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は6千8百万円の収益計上となりましたが、これは投資有価証券売却益8千1百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4億7千万円増加の20億8百万円となり、法人税等は前連結会計年度に比べ1億3千4百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ3億3千5百万円増加の13億8千1百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度75円22銭から当連結会計年度99円35銭となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因としては、為替相場の変動、原材料価格の変動、経済環境の変化、海外活動に潜在するリスク、自然災害によるリスク等があります。

為替相場の変動としては、当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに展開・推進しており、海外取引は主に外貨建てで行っていることから、海外取引、外貨建資産・負債及び海外連結子会社の外貨建

財務諸表金額の円換算時には、為替相場の変動による影響を受けております。このため、中長期的には海外生産や海外調達の拡大、地産地消などを推進し、為替変動リスクの低減に取り組む必要があります。

原材料価格の変動としては、当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しており、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により上昇する可能性があります。このため、適正在庫を確保しつつ、購買取引先とのさらなる情報交換、関係強化を行いながら、継続してコスト削減に取り組む必要があります。

経済環境の変化としては、当社グループの売上構成は、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、日本の新設住宅着工戸数は人口減少と少子高齢化から今後減少していくことが予測されております。このため、中長期的には非住宅関連市場の開拓やグローバル市場での販売拡大を進めていく必要があります。

海外活動に潜在するリスク、自然災害によるリスク等については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、全て自己資金であり、特段の資金調達は実施しておりません。

当連結会計年度では総額で28億1百万円の設備投資を実施したことなどから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少の43億6千8百万円の状況であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る今後の設備投資では、主に生産設備の更新・合理化などで総額26億6千万円の設備投資を計画しておりますが、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「連結売上高」「連結売上高営業利益率」を重要な指標として位置付けており、グローバル展開の積極的推進及び収益体質の継続的改善を進め、中期経営計画では連結売上高200億円以上、連結売上高営業利益率10%以上を経営目標としております。

当連結会計年度では、連結売上高は202億7百万円（前連結会計年度に比べ6億6千3百万円増加）を計上し目標を達成したものの、連結売上高営業利益率は9.6%（前年同期比0.7ポイント改善）の目標未達成となったため、引き続き目標達成・改善に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（日本）

売上高は、国内向け、海外向けともに自動車関連刃物などが増加したことから、前年同期比3.7%増の164億7千9百万円となりました。

セグメント利益（営業利益ベース、以下同じ。）は、前年同期比33.3%増の12億1千4百万円となりました。

セグメント資産は、現金及び預金や売掛金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円増加の253億1千7百万円となりました。

（インドネシア）

売上高は、木工関連刃物および自動車関連刃物などが増加したことから、前年同期比11.2%増の30億9千5百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比24.8%増の3億円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少の37億9千万円となりました。

（米国）

売上高は、自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが増加し、前年同期比10.7%増の16億6千6百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比7.5%減の9千6百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加の10億2千3百万円となりました。

（欧州）

売上高は、木工関連刃物および自動車関連刃物などが増加しましたが、円高ユーロ安が進み、前年同期比0.8%増の21億7千2百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比16.8%減の1億6千5百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少の9億4千2百万円となりました。

(中国)

売上高は、自動車関連刃物などが輸出向けを中心に堅調でしたが、中国国内向け鋼管関連刃物などが減少し、現地通貨建て売上高は前年同期比でほぼ横這いでした。円換算額では、円高元安が進み、前年同期比6.4%減の21億6千3百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比51.7%減の8千9百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円減少の24億1千6百万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれないその他の地域・事業を「その他」として区分しており、売上高は前年同期比10.8%増の8億2千7百万円、セグメント利益は前年同期比24.8%減の5千3百万円、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円増加の12億4千3百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループはグローバルな市場で高度なものづくりに対応するため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値工具及び周辺技術の研究開発を行っております。主な活動は、当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として地球環境に優しい環境配慮型新製品を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に研究開発し、グローバルに製品販売しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、耐摩耗性と耐食性を兼ね備えた、新たな古紙離解用刃物を開発いたしました。離解用刃物とは、回収した古紙から古紙パルプを製造する設備で使用される特殊な刃物で、温水と薬品を混ぜた液中で、古紙を攪拌・溶解しながら、異物の除去もおこなうものです。液中は、粘性の高い状態であり、非常に過酷な環境で使用されております。刃物の寿命要因となる欠損・摩耗・腐食に対してバランスよく耐性を持つ再研磨タイプの刃物を開発することで、近年、当社が新規開拓として取り組んでいる製紙関連業界での売上拡大を図ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は277百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）につきましては、総額で28億1百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------|------------------|--------------|
| 日本 | 1,968 | 196.4 |
| インドネシア | 200 | 82.9 |
| 米国 | 0 | 3.9 |
| 欧州 | 12 | 128.9 |
| 中国 | 138 | 246.1 |
| 計 | 2,318 | 176.6 |
| その他 | 480 | - |
| 調整額 | 2 | - |
| 合計 | 2,801 | 215.3 |

設備投資の主なものとしましては、建物及び構築物で、日本では3億1千1百万円、機械及び装置で、日本では10億3千9百万円、インドネシアでは1億4千4百万円、中国では5千5百万円、無形固定資産で、その他ではベトナム工場用借地権4億3千1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------|--------------|---------------------------|-----------------|-------------------|------------------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社工場 (愛知県丹羽郡大口町) | 日本 | 生産設備 | 2,034,440 | 3,185,974 | 801,962 (80,401.36) | 1,007,780 | 7,884,733 | 381 (116) |
| | | 統括業務施設 営業用施設 研究開発施設 | 518,623 | 252,563 | | 83,387 | | 106 (17) |
| 中部支社 (名古屋市熱田区) | 日本 | 営業用施設 | 250,482 | 0 | 390,532 (1,421.63) | 3,430 | 644,445 | 23 (3) |
| 関東支社 (さいたま市北区) | | | 257,143 | - | 257,437 (704.62) | 1,375 | 515,956 | 22 (1) |
| 関西支社 (大阪市浪速区) | | | 148,259 | 0 | 36,561 (345.46) | 2,540 | 187,360 | 17 |
| 札幌営業所 (札幌市中央区) | | | 8,694 | - | 13,806 (236.61) | 1,220 | 23,721 | 3 (1) |
| 福岡営業所 (福岡市博多区) | | | 7,580 | - | 39,000 (456.63) | 1,019 | 47,600 | 7 (1) |
| 高松営業所 (高松市福岡町) | | | 23,703 | - | 28,499 (478.96) | 768 | 52,971 | 5 |
| 広島営業所 (広島市中区) | | | 16,271 | - | 77,000 (213.29) | 750 | 94,022 | 7 (1) |
| 仙台営業所 (仙台市若林区) | | | 11,756 | - | 20,000 (321.22) | 503 | 32,259 | 7 |

(2) 在外子会社

2018年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|-----------------------------------|------------|-------|---------------------|---------------------------|---------------------|-------------|------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| PT.カネフサイ インドネシア | 本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県) | インドネ シア | 生産設備 | 459,704 | 671,316 | - | 51,713 | 1,182,733 | 324 (105) |
| 昆山兼房高科技 刀具有限公司 | 本社工場 (中国江蘇省昆 山市) | 中国 | 生産設備 | 145,439 | 569,536 | - | 94,319 | 809,294 | 205 (3) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は26億6千万円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|------------------------------|-------------------------|--------------|--------------------------|----------------|--------------|------------|----------|------------|--------------|
| | | | | 投資予定総 額(千円) | 既支払額 (千円) | | 着手年月 | 完了予定 年月 | |
| 当社 本社工場 | 愛知県丹羽 郡大口町 | 日本 | 平刃類 生産設備の更 新・合理化 | 363,800 | 73,536 | 自己資金 | 2016.1 | 2020.3 | - |
| 当社 本社工場 | 愛知県丹羽 郡大口町 | 日本 | 精密刀具類 生産設備の更 新・合理化 | 321,809 | 13,662 | 自己資金 | 2018.9 | 2020.3 | - |
| 当社 本社工場 | 愛知県丹羽 郡大口町 | 日本 | 丸鋸類 生産設備の更 新・合理化 | 561,140 | 377,847 | 自己資金 | 2016.10 | 2020.3 | - |
| PT.カネフサイ インドネシア | インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県 | インドネシ ア | 丸鋸類 生産設備の更 新・合理化 | 276,834 | 123,211 | 自己資金 | 2017.12 | 2020.3 | - |
| 昆山兼房高科技 刀具有限公司 | 中国江蘇省 昆山市 | 中国 | 丸鋸類 生産設備の更 新・合理化 | 408,286 | 84,523 | 自己資金 | 2018.10 | 2020.3 | - |
| カネフサベトナ ム マニユファ クチャリング | ベトナムビ ンフック省 | ベトナム | 丸鋸類 生産設備の更 新・合理化 | 471,643 | 227,518 | 自己資金 | 2018.2 | 2020.3 | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,000,000 |
| 計 | 39,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 14,310,000 | 14,310,000 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 14,310,000 | 14,310,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 1997年5月20日 | 2,385,000 | 14,310,000 | - | 2,142,500 | - | 2,167,890 |

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|---------------------|--------|--------------|------------|-------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 11 | 14 | 90 | 30 | 1 | 1,696 | 1,842 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 12,014 | 350 | 30,850 | 3,966 | 5 | 95,841 | 143,026 | 7,400 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 8.40 | 0.24 | 21.57 | 2.77 | 0.00 | 67.02 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式409,692株は、「個人その他」に4,096単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--------------------|--------------------|---------------|---|
| 大口興産株式会社 | 名古屋市昭和区高峯町143番地3 | 2,299 | 16.53 |
| 渡邊 裕子 | 名古屋市昭和区 | 1,291 | 9.28 |
| 太田 万佐子 | 名古屋市天白区 | 1,252 | 9.00 |
| 兼房従業員持株会 | 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地 | 717 | 5.15 |
| 渡邊 浩 | 名古屋市昭和区 | 673 | 4.84 |
| 渡邊 美奈子 | 名古屋市昭和区 | 623 | 4.48 |
| 渡邊 将人 | 名古屋市昭和区 | 426 | 3.06 |
| 太田 正志 | 名古屋市天白区 | 403 | 2.90 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 359 | 2.58 |
| 渡邊 久修 | 名古屋市昭和区 | 203 | 1.46 |
| 計 | - | 8,249 | 59.34 |

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち信託業務に係る株式数は359千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------------|-----------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注)1 | 普通株式 409,600 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他)(注)2 | 普通株式 13,893,000 | 138,930 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,310,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 138,930 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 兼房株式会社 | 愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地 | 409,600 | - | 409,600 | 2.86 |
| 計 | - | 409,600 | - | 409,600 | 2.86 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1 | 1,072 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 409,692 | - | 409,692 | - |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり29.5円の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 2018年11月13日 取締役会決議 | 104,252 | 7.5 |
| 2019年6月26日 定時株主総会決議 | 305,806 | 22.0 |

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な安定成長を通して、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い健全な経営システムを構築・維持することを重点施策としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

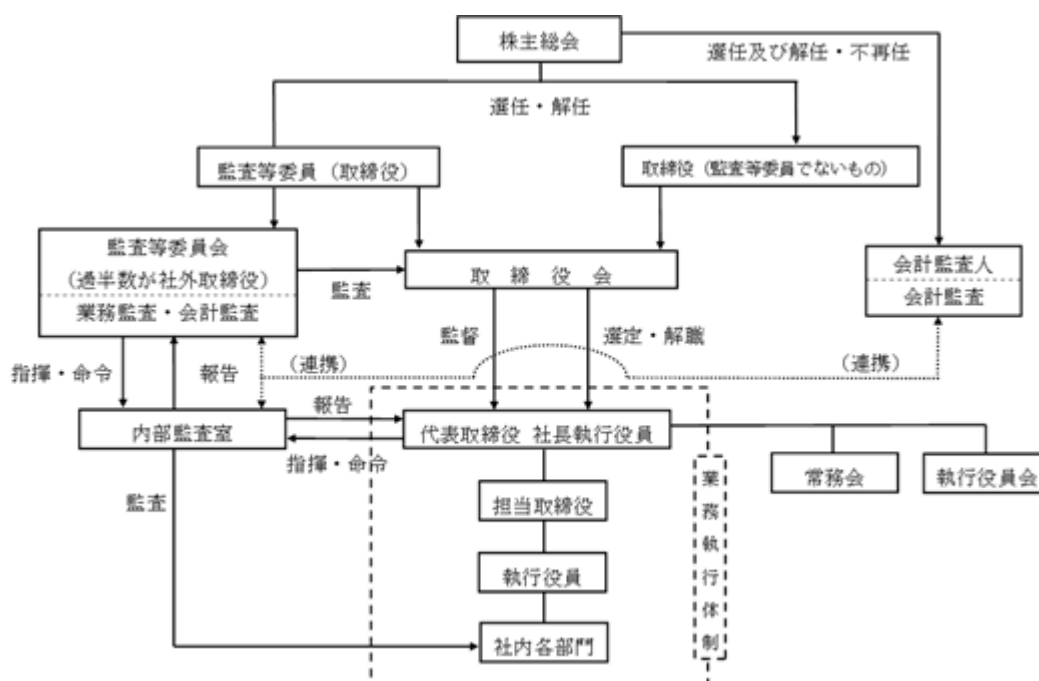
イ．企業統治の体制の概況

当社は監査等委員会設置会社を採用しており、当社のトップマネジメントは取締役8名で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、執行役員会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、当社は2015年6月25日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに次世代経営幹部の人材育成・発掘を図ることを目的として、2017年6月28日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、当連結会計年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を充実、発展させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図り、透明性を高める所存であります。

当連結会計年度末における企業統治の体制を図示すると以下のとおりとなります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。また、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範「兼房グループ行動規範」を定め、当社グループの取締役及び社員に対して繰り返しその精神を伝えることで、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎にリスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役会において定期的に報告をしております。なお、当連結会計年度では、「リスク管理委員会」は4回開催しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の内部監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を担当部署及び被監査部門責任者に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は8名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は4名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

・取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------------------------|-------|---------------|---|-------|---------------|
| 代表取締役 社長執行役員 | 渡邊 将人 | 1955年 5月 1 日生 | 1979年 4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー) 入社 1982年10月 株式会社表屋入社 1985年12月 当社入社 1990年 6月 取締役就任 1991年 4月 取締役予算管理室長就任 1993年 4月 取締役東京支社 (現関東支社) 長就任 1997年 6月 取締役営業部長就任 1999年 6月 専務取締役就任 2000年 6月 代表取締役社長就任 2017年 6月 代表取締役 社長執行役員就任 (現任) | (注) 3 | 426 |
| 取締役 専務執行役員 事業部門担当 | 太田 正志 | 1957年 7月 7 日生 | 1982年 4月 トヨタ自動車株式会社入社 1989年 1月 当社入社 1993年 6月 取締役就任 1994年 4月 取締役生産管理部担当部長就任 1995年 4月 取締役開発研究部長就任 2000年 6月 常務取締役就任 2004年 6月 専務取締役就任 2007年 4月 専務取締役事業部門担当就任 2009年 6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任 2012年 4月 専務取締役事業部門担当就任 2014年 6月 専務取締役事業部門担当兼本社工場長就任 2016年 6月 専務取締役事業部門担当就任 2017年 6月 取締役 専務執行役員事業部門担当就任 2018年 6月 取締役 専務執行役員事業部門担当兼タイリ ング室長就任 2019年 6月 取締役 専務執行役員事業部門担当就任 (現 任) | (注) 3 | 403 |
| 取締役 常務執行役員 管理部門担当 | 鈴木 仁 | 1956年 1月 7 日生 | 1980年 4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 2002年 4月 株式会社あさひ銀行 (現株式会社りそな銀行) 熱田支店長 2007年 4月 当社入社 2007年 8月 経営管理部長 2008年 4月 総務部長 2011年 6月 取締役総務部長就任 2012年 6月 常務取締役管理部門担当就任 2013年 6月 常務取締役管理部門担当兼経営管理部長就任 2016年 7月 常務取締役管理部門担当就任 2017年 6月 取締役 常務執行役員管理部門担当就任 (現 任) | (注) 3 | 11 |
| 取締役 常務執行役員 本社工場長兼研究開発部担 当 | 萬谷 哲朗 | 1956年10月 4 日生 | 1980年 4月 当社入社 2003年 4月 製造二部長 2007年 4月 カッター事業部長 2009年 4月 昆山兼房高科技刀具有限公司董事總經理就任 2009年 6月 取締役海外部中国子会社担当就任 2014年 2月 取締役製造統括部長就任 2014年 6月 取締役製造統括部長兼平刃事業部長就任 2015年 4月 取締役製造統括部長就任 2016年 6月 取締役本社工場長就任 2017年 6月 取締役 常務執行役員本社工場長就任 2018年 6月 取締役 常務執行役員本社工場長兼研究開発部 担当就任 (現任) | (注) 3 | 11 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 常務執行役員 営業部門担当 | 山川 寿康 | 1958年1月1日生 | 1981年4月 当社入社 2003年10月 名古屋支社(現中部支社)長 2006年4月 東京支社(現関東支社)長 2009年4月 カッター事業部長 2012年6月 取締役総務部長就任 2017年6月 上席執行役員総務部長就任 2019年6月 取締役常務執行役員 営業部門担当就任(現任) | (注)3 | 6 |
| 取締役 (監査等委員) | 高須 甚吉 | 1957年2月9日生 | 2003年2月 当社入社 2006年9月 カネフサUSA, INC. 社長 2011年6月 経営管理部長 2013年6月 PT.カネフサインドネシア社長 2016年6月 海外部参与 2017年3月 海外部所属 2017年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) | (注)4 | 4 |
| 取締役 (監査等委員) | 小池 徹 | 1964年1月8日生 | 1996年4月 弁護士会登録 2001年10月 伴野・小池法律事務所設立(現任) 2017年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 山崎 裕司 | 1966年12月29日生 | 1993年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年4月 公認会計士登録 2017年7月 山崎裕司公認会計士事務所開業、同所長(現任) 2017年9月 税理士登録 2019年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | 864 |

(注)1. 小池徹及び山崎裕司は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 高須甚吉、委員 小池徹、委員 山崎裕司

なお、委員長 高須甚吉は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。

3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 取締役 専務執行役員太田正志は、代表取締役 社長執行役員渡邊将人の義弟であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。

社外取締役(監査等委員)小池徹は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)山崎裕司は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役(監査等委員)2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査等委員会は13回開催しております。なお、社外取締役（監査等委員）山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

また、内部監査室、監査等委員、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査等委員会は13回開催しております。なお、社外取締役（監査等委員）山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の評価・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制の評価・検証を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

高橋寿佳

伊藤達治

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他20名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、会計監査に必要な専門及び独立性、グローバルな監査体制・当社グループの理解度等を総合的に勘案して適任であると判断したためであります。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会による監査法人の評価につきましては、監査計画の内容や会計監査の執行状況、及び報酬見積りの算出根拠の適正性などについて必要な検証を行い評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 30,000 | - | 30,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 30,000 | - | 30,000 | - |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | - | 7,943 | - | 2,200 |
| 連結子会社 | 6,422 | 10,535 | 6,201 | 11,481 |
| 計 | 6,422 | 18,479 | 6,201 | 13,681 |

当社における非監査業務の内容は、主に税務相談であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格同期文書作成支援であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当する事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合は、各取締役の役位、在勤年数等をもとにした基準が定められた内規をもとに決定しております。

また、業績連動報酬に係る指標は連結上の当期純利益であり、業績連動報酬の額の決定方法は、業績及び業績への各取締役の貢献度などの諸般の事情を勘案して、株主総会で決議された総額の範囲において取締役会で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | | 対象となる役員の員数（人） |
|----------------------|------------|----------------|--------|-------|---------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く） | 191,286 | 154,350 | 36,936 | - | 6 |
| 監査等委員（社外取締役を除く） | 14,825 | 13,200 | 1,625 | - | 1 |
| 社外役員 | 10,800 | 10,800 | - | - | 2 |

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けること、純投資目的以外とは取引先等と長期的な紐帯関係を構築することを保有目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的で保有している投資株式に関しては、保有目的が適切か、保有に伴う便益がリスクに見合っているかを検証し、状況に応じて縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 10 | 23,509 |
| 非上場株式以外の株式 | 15 | 714,291 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 3 | 9,357 | 取引関係の維持 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 5 | 21,715 |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|-------------------------------|------------------|------------------|--|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 株式会社マキタ | 89,050 | 87,851 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得 | 有 |
| | 343,291 | 456,826 | | |
| 株式会社クボタ | 80,000 | 80,000 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 無 |
| | 127,960 | 148,960 | | |
| キクカワエンタープ ライズ株式会社 | 8,455 | 159,556 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 有 |
| | 61,721 | 53,929 | | |
| 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ | 75,000 | 75,000 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 有 |
| | 41,250 | 52,275 | | |
| 大倉工業株式会社 | 15,400 | 77,000 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 有 |
| | 27,442 | 45,199 | | |
| 株式会社ウッドワン | 27,244 | 25,636 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得 | 有 |
| | 28,362 | 36,814 | | |
| 大建工業株式会社 | 12,793 | 12,090 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 27,557 | 30,371 | | |
| 旭ダイヤモンド工業 株式会社 | - | 22,252 | (保有目的)取引関係の維持 | 無 |
| | - | 24,922 | | |
| 株式会社りそなホー ルディングス | 29,700 | 29,700 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 有 |
| | 14,247 | 16,691 | | |
| ダイジェット工業株 式会社 | 8,300 | 8,300 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 有 |
| | 14,159 | 16,251 | | |
| 大日本印刷株式会社 | - | 7,018 | (保有目的)取引関係の維持 | 無 |
| | - | 15,425 | | |
| 株式会社太平製作所 | 5,000 | 5,000 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 無 |
| | 10,750 | 11,855 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|-----------------------------|------------------|------------------|---|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 三ツ星ベルト株式会社 | - | 7,000 | (保有目的)取引関係の維持 | 無 |
| | - | 8,239 | | |
| 二チ八株式会社 | 2,000 | 2,000 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 無 |
| | 6,100 | 8,130 | | |
| 株式会社不二越 | 1,000 | 10,000 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 無 |
| | 4,450 | 6,460 | | |
| 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ | 900 | 900 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 無 |
| | 3,488 | 4,012 | | |
| 永大産業株式会社 | 5,000 | 5,000 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 無 |
| | 2,075 | 2,750 | | |
| 第一生命ホールディ ングス株式会社 | - | 1,300 | (保有目的)取引関係の維持 | 有 |
| | - | 2,525 | | |
| 日本製鉄株式会社 | 735 | 735 | (保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 | 無 |
| | 1,436 | 1,717 | | |

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,898,614 | 4,374,948 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 4,697,882 | 3 4,267,823 |
| 電子記録債権 | 3 572,248 | 3 851,990 |
| 商品及び製品 | 1,673,221 | 1,765,480 |
| 仕掛品 | 944,553 | 992,270 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,498,122 | 1,870,355 |
| その他 | 606,263 | 648,856 |
| 貸倒引当金 | 12,300 | 12,130 |
| 流動資産合計 | 14,878,605 | 14,759,594 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,011,651 | 4,049,773 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2 4,611,598 | 2 4,746,197 |
| 土地 | 1,853,517 | 1,836,505 |
| 建設仮勘定 | 550,976 | 1,100,113 |
| その他(純額) | 189,440 | 201,048 |
| 有形固定資産合計 | 1 11,217,183 | 1 11,933,638 |
| 無形固定資産 | 461,285 | 879,947 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 966,865 | 737,801 |
| 関係会社出資金 | 41,298 | 41,298 |
| 繰延税金資産 | 94,847 | 90,518 |
| その他 | 137,026 | 131,959 |
| 貸倒引当金 | 7,005 | 3,435 |
| 投資その他の資産合計 | 1,233,031 | 998,142 |
| 固定資産合計 | 12,911,500 | 13,811,728 |
| 資産合計 | 27,790,105 | 28,571,322 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 2,144,264 | 3 2,177,654 |
| リース債務 | 1,214 | 1,214 |
| 未払金 | 816,233 | 1,078,446 |
| 未払法人税等 | 354,227 | 314,678 |
| 未払消費税等 | 3,820 | 4,712 |
| 賞与引当金 | 390,913 | 404,375 |
| その他 | 3 391,551 | 3 383,524 |
| 流動負債合計 | 4,102,225 | 4,364,606 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,452 | 3,238 |
| 繰延税金負債 | 151,858 | 82,330 |
| 環境対策引当金 | - | 55,060 |
| 退職給付に係る負債 | 340,151 | 328,572 |
| その他 | 194,898 | 194,629 |
| 固定負債合計 | 691,361 | 663,830 |
| 負債合計 | 4,793,586 | 5,028,437 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,142,500 | 2,142,500 |
| 資本剰余金 | 2,167,890 | 2,167,890 |
| 利益剰余金 | 17,797,680 | 18,865,985 |
| 自己株式 | 208,742 | 208,743 |
| 株主資本合計 | 21,899,327 | 22,967,632 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 486,702 | 335,224 |
| 為替換算調整勘定 | 669,185 | 306,251 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 58,696 | 66,222 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,097,191 | 575,253 |
| 純資産合計 | 22,996,519 | 23,542,885 |
| 負債純資産合計 | 27,790,105 | 28,571,322 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 19,544,341 | 20,207,417 |
| 売上原価 | ¹ 12,973,181 | ¹ 13,388,662 |
| 売上総利益 | 6,571,159 | 6,818,754 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 348,203 | 399,401 |
| 従業員給料 | 1,352,946 | 1,389,378 |
| 従業員賞与 | 246,738 | 281,904 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,244 | 38 |
| 賞与引当金繰入額 | 163,848 | 168,745 |
| 退職給付費用 | 137,103 | 120,497 |
| 減価償却費 | 161,405 | 181,752 |
| 研究開発費 | ² 274,060 | ² 277,912 |
| その他 | 2,155,049 | 2,068,320 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,829,112 | 4,887,952 |
| 営業利益 | 1,742,047 | 1,930,801 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,421 | 7,890 |
| 受取配当金 | 18,145 | 18,216 |
| 保険配当金 | 9,287 | 9,363 |
| デリバティブ評価益 | 6,042 | - |
| 為替差益 | - | 1,375 |
| その他 | 28,753 | 23,773 |
| 営業外収益合計 | 68,652 | 60,619 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 45,009 | 49,352 |
| デリバティブ評価損 | - | 413 |
| 為替差損 | 168,336 | - |
| その他 | 5,107 | 2,505 |
| 営業外費用合計 | 218,453 | 52,270 |
| 経常利益 | 1,592,245 | 1,939,149 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 2,578 | ³ 3,310 |
| 投資有価証券売却益 | - | 81,961 |
| 特別利益合計 | 2,578 | 85,271 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ⁴ 27,993 | ⁴ 5,880 |
| 固定資産除却損 | ⁵ 28,797 | ⁵ 10,423 |
| 特別損失合計 | 56,790 | 16,304 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,538,033 | 2,008,116 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 572,028 | 629,020 |
| 法人税等調整額 | 79,675 | 1,966 |
| 法人税等合計 | 492,353 | 627,054 |
| 当期純利益 | 1,045,680 | 1,381,062 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,045,680 | 1,381,062 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,045,680 | 1,381,062 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105,284 | 151,477 |
| 為替換算調整勘定 | 57,817 | 362,934 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,435 | 7,526 |
| その他の包括利益合計 | 174,538 | 521,938 |
| 包括利益 | 1,220,218 | 859,124 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,220,218 | 859,124 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 17,041,481 | 208,600 | 21,143,270 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 278,009 | | 278,009 |
| 連結範囲の変動 | | | 11,472 | | 11,472 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,045,680 | | 1,045,680 |
| 自己株式の取得 | | | | 141 | 141 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 756,198 | 141 | 756,056 |
| 当期末残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 17,797,680 | 208,742 | 21,899,327 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 381,417 | 611,367 | 70,132 | 922,653 | 22,065,924 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 278,009 |
| 連結範囲の変動 | | | | | 11,472 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,045,680 |
| 自己株式の取得 | | | | | 141 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 105,284 | 57,817 | 11,435 | 174,538 | 174,538 |
| 当期変動額合計 | 105,284 | 57,817 | 11,435 | 174,538 | 930,595 |
| 当期末残高 | 486,702 | 669,185 | 58,696 | 1,097,191 | 22,996,519 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 17,797,680 | 208,742 | 21,899,327 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 312,756 | | 312,756 |
| 連結範囲の変動 | | | - | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,381,062 | | 1,381,062 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,068,305 | 1 | 1,068,304 |
| 当期末残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 18,865,985 | 208,743 | 22,967,632 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 486,702 | 669,185 | 58,696 | 1,097,191 | 22,996,519 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 312,756 |
| 連結範囲の変動 | | | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,381,062 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 151,477 | 362,934 | 7,526 | 521,938 | 521,938 |
| 当期変動額合計 | 151,477 | 362,934 | 7,526 | 521,938 | 546,366 |
| 当期末残高 | 335,224 | 306,251 | 66,222 | 575,253 | 23,542,885 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,538,033 | 2,008,116 |
| 減価償却費 | 1,544,351 | 1,535,339 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 27,023 | 16,307 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 8,992 | 3,526 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 65,848 | 14,579 |
| 受取利息及び受取配当金 | 24,567 | 26,106 |
| 為替差損益(は益) | 111,500 | 34,913 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 81,961 |
| 固定資産売却損益(は益) | 25,414 | 2,570 |
| 環境対策引当金の増減額(は減少) | - | 55,060 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 428,689 | 82,594 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 248,535 | 604,016 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 423,971 | 37,567 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 132,048 | 103,926 |
| その他 | 218,787 | 28,072 |
| 小計 | 3,171,593 | 2,896,599 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,567 | 26,106 |
| 法人税等の支払額 | 323,796 | 643,299 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,872,364 | 2,279,406 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 6,600 | 6,440 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,600 | 6,440 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,219,808 | 2,048,994 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,862 | 9,819 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 978 | 854 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 77,437 | 468,191 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 8,873 | 9,357 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 103,676 |
| 貸付けによる支出 | 5,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 5,241 | 200 |
| その他 | 146 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,297,848 | 2,413,701 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 141 | 1 |
| リース債務の返済による支出 | 1,214 | 1,214 |
| 配当金の支払額 | 278,009 | 312,756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 279,365 | 313,972 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 18,140 | 75,238 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,277,009 | 523,505 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,556,319 | 4,892,014 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 58,684 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,892,014 | 4,368,508 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア
カネフサUSA, INC.
カネフサヨーロッパB.V.
昆山兼房高科技刀具有限公司
カネフサインディア Pvt.Ltd.
カネフサ ド ブラジル LTDA.
カネフサメキシコ S.A. DE C.V.
カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.
大口サービス株式会社

上記のうち、カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサベトナム CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.、昆山兼房高科技刀具有限公司、カネフサ ド ブラジル LTDA.、カネフサメキシコ S.A. DE C.V.及びカネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」270,616千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」94,847千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」3,760千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」151,858円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 22,782,014千円 | 23,417,257千円 |

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 30,112千円 | 30,112千円 |

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 78,848千円 | 81,345千円 |
| 電子記録債権 | 19,652 | 23,425 |
| 支払手形 | 109,418 | 111,658 |
| 流動負債 その他(設備購入支払手形) | 1,561 | 4,999 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | 56,313千円 | 55,925千円 |

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | 274,060千円 | 277,912千円 |

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 2,578千円 | 3,308千円 |
| その他 | - | 1 |
| 計 | 2,578 | 3,310 |

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 27,883千円 | 5,880千円 |
| その他 | 109 | 0 |
| 計 | 27,993 | 5,880 |

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,743千円 | 627千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,250 | 8,269 |
| 無形固定資産 | 8,655 | 23 |
| その他 | 169 | 648 |
| 撤去費用 | 978 | 854 |
| 計 | 28,797 | 10,423 |

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 151,151千円 | 134,744千円 |
| 組替調整額 | 530 | 81,961 |
| 税効果調整前 | 150,621 | 216,705 |
| 税効果額 | 45,337 | 65,228 |
| その他有価証券評価差額金 | 105,284 | 151,477 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 57,817 | 362,934 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 62,588 | 28,023 |
| 組替調整額 | 80,034 | 18,552 |
| 税効果調整前 | 17,446 | 9,471 |
| 税効果額 | 6,010 | 1,944 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,435 | 7,526 |
| その他の包括利益合計 | 174,538 | 521,938 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,310,000 | | | 14,310,000 |
| 合計 | 14,310,000 | | | 14,310,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 409,539 | 152 | | 409,691 |
| 合計 | 409,539 | 152 | | 409,691 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 173,755 | 12.50 | 2017年3月31日 | 2017年6月29日 |
| 2017年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 104,253 | 7.50 | 2017年9月30日 | 2017年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 208,504 | 利益剰余金 | 15.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,310,000 | | | 14,310,000 |
| 合計 | 14,310,000 | | | 14,310,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 409,691 | 1 | | 409,692 |
| 合計 | 409,691 | 1 | | 409,692 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 208,504 | 15.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |
| 2018年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 104,252 | 7.50 | 2018年9月30日 | 2018年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 305,806 | 利益剰余金 | 22.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,898,614千円 | 4,374,948千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 6,600 | 6,440 |
| 現金及び現金同等物 | 4,892,014 | 4,368,508 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

測定器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 18,429 | 19,929 |
| 1年超 | 28,274 | 33,329 |
| 合計 | 46,703 | 53,259 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 4,898,614 | 4,898,614 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,697,882 | 4,697,882 | - |
| (3) 電子記録債権 | 572,248 | 572,248 | - |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 943,355 | 943,355 | - |
| 資産計 | 11,112,100 | 11,112,100 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,144,264 | 2,144,264 | - |
| (2) 未払金 | 816,233 | 816,233 | - |
| (3) 未払法人税等 | 354,227 | 354,227 | - |
| (4) 未払消費税等 | 3,820 | 3,820 | - |
| 負債計 | 3,318,546 | 3,318,546 | - |
| デリバティブ取引(*) | 6,042 | 6,042 | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 4,374,948 | 4,374,948 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,267,823 | 4,267,823 | - |
| (3) 電子記録債権 | 851,990 | 851,990 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 714,291 | 714,291 | - |
| 資産計 | 10,209,053 | 10,209,053 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,177,654 | 2,177,654 | - |
| (2) 未払金 | 1,078,446 | 1,078,446 | - |
| (3) 未払法人税等 | 314,678 | 314,678 | - |
| (4) 未払消費税等 | 4,712 | 4,712 | - |
| 負債計 | 3,575,492 | 3,575,492 | - |
| デリバティブ取引(*) | (413) | (413) | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式(投資有価証券) | 23,509 | 23,509 |
| 関係会社出資金 | 41,298 | 41,298 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,898,614 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 4,697,882 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 572,248 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | - | - | - | - |
| 合計 | 10,168,745 | - | - | - |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,374,948 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 4,267,823 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 851,990 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | - | - | - | - |
| 合計 | 9,494,762 | - | - | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の | (1) 株式 | 943,355 | 252,588 | 690,767 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 943,355 | 252,588 | 690,767 |
| 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| | 合計 | 943,355 | 252,588 | 690,767 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の | (1) 株式 | 685,929 | 204,044 | 481,885 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 685,929 | 204,044 | 481,885 |
| 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの | (1) 株式 | 28,362 | 36,185 | 7,823 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 28,362 | 36,185 | 7,823 |
| | 合計 | 714,291 | 240,230 | 474,061 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

| 種類 | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | |
|----|---------------------------------------|---------|----------|
| | 売却原価(千円) | 売却額(千円) | 売却損益(千円) |
| 株式 | 21,715 | 103,676 | 81,961 |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 148,676 | - | 3,948 | 3,948 |
| | ユーロ | 84,462 | - | 2,094 | 2,094 |
| 合計 | | 233,138 | - | 6,042 | 6,042 |

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 133,756 | - | 819 | 819 |
| | ユーロ | 60,205 | - | 406 | 406 |
| 合計 | | 193,961 | - | 413 | 413 |

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、確定給付企業年金制度として、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、3社は確定拠出型の制度、3社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,524,336千円 | 3,642,266千円 |
| 勤務費用 | 247,817 | 249,368 |
| 利息費用 | 33,725 | 34,920 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 53,752 | 19,016 |
| 退職給付の支払額 | 215,609 | 147,762 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | 3,524 |
| 為替換算差額 | 1,756 | 17,772 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,642,266 | 3,776,513 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 3,232,474千円 | 3,302,115千円 |
| 期待運用収益 | 47,073 | 47,645 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 8,743 | 9,593 |
| 事業主からの拠出額 | 245,612 | 253,403 |
| 退職給付の支払額 | 213,536 | 143,535 |
| 為替換算差額 | 765 | 2,094 |
| 年金資産の期末残高 | 3,302,115 | 3,447,941 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 3,562,982千円 | 3,694,232千円 |
| 年金資産 | 3,302,115 | 3,447,941 |
| | 260,867 | 246,290 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 79,283 | 82,281 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 340,151 | 328,572 |
| 退職給付に係る負債 | 340,151 | 328,572 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 340,151 | 328,572 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 247,817千円 | 249,368千円 |
| 利息費用 | 31,549 | 34,920 |
| 期待運用収益 | 44,897 | 47,645 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 80,025 | 18,543 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 8 | 8 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 314,504 | 255,196 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用 | 9千円 | 9千円 |
| 数理計算上の差異 | 17,436 | 9,480 |
| 合計 | 17,446 | 9,471 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 17千円 | 8千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 80,993 | 90,474 |
| 合計 | 81,011 | 90,482 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 生命保険一般勘定 | 99.2% | 99.2% |
| その他 | 0.8 | 0.8 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

長期期待運用収益率の設定方法

主として生命保険一般勘定の予定利率をベースとし、運用結果の配当状況を考慮し設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.7% | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.4% | 1.4% |

3. 確定拠出制度

在外連結子会社3社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,406千円、当連結会計年度3,460千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 23,630千円 | 22,282千円 |
| 賞与引当金 | 105,136 | 109,970 |
| 退職給付に係る負債 | 87,362 | 79,366 |
| 役員退職慰労未払金 | 51,649 | 50,860 |
| 貸倒引当金 | 5,236 | 4,232 |
| たな卸資産評価減 | 32,946 | 32,139 |
| 減損損失 | 72,513 | 72,513 |
| 連結会社間内部利益消去 | 101,464 | 97,441 |
| システム移行費用 | 46,484 | 37,962 |
| その他 | 81,447 | 93,138 |
| 繰延税金資産小計 | 607,872 | 599,909 |
| 評価性引当額 | 160,947 | 159,017 |
| 繰延税金資産合計 | 446,925 | 440,891 |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地圧縮積立金 | 54,986 | 54,986 |
| その他有価証券評価差額金 | 204,065 | 138,836 |
| 在外子会社の留保利益金 | 216,199 | 217,787 |
| 連結会社間内部利益消去 | 7,016 | 3,364 |
| その他 | 21,670 | 17,729 |
| 繰延税金負債合計 | 503,937 | 432,704 |
| 繰延税金資産の純額 | 57,011 | 8,187 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.3 % | 法定実効税率と税効果 |
| (調整) | | 会計適用後の法人税等の |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 | 負担率との間の差異が法 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4 | 定実効税率の100分の5以 |
| 住民税均等割 | 0.8 | 下であるため注記を省略 |
| 法人税額の特別控除額 | 3.2 | しております。 |
| 在外子会社の税率差異 | 1.4 | |
| 在外子会社の留保利益税額 | 2.2 | |
| 評価性引当額 | 0.1 | |
| 留保金課税 | 2.5 | |
| 過年度法人税等 | 0.3 | |
| 受取配当金連結消去に伴う影響額 | 0.2 | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.4 | |
| その他 | 0.0 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.0 | |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

- (1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。
- (2) 当連結会計年度よりカネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めており、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | インドネシア | 米国 | 欧州 | 中国 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,770,518 | 2,157,964 | 1,505,604 | 2,155,087 | 1,208,425 | 18,797,598 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,117,935 | 624,931 | 44 | 46 | 1,104,597 | 5,847,555 |
| 計 | 15,888,453 | 2,782,895 | 1,505,648 | 2,155,134 | 2,313,022 | 24,645,154 |
| セグメント利益 | 910,845 | 240,959 | 104,701 | 198,896 | 184,362 | 1,639,764 |
| セグメント資産 | 24,178,435 | 3,878,007 | 980,337 | 1,027,155 | 2,684,834 | 32,748,770 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,070,398 | 275,890 | 22,089 | 2,815 | 162,830 | 1,534,024 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,002,252 | 241,383 | 4,137 | 9,376 | 56,076 | 1,313,225 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|--------------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 746,742 | 19,544,341 | - | 19,544,341 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 180 | 5,847,735 | 5,847,735 | - |
| 計 | 746,922 | 25,392,076 | 5,847,735 | 19,544,341 |
| セグメント利益 | 71,218 | 1,710,982 | 31,064 | 1,742,047 |
| セグメント資産 | 775,167 | 33,523,937 | 5,733,831 | 27,790,105 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 14,440 | 1,548,464 | 4,113 | 1,544,351 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 10,972 | 1,324,198 | 22,873 | 1,301,324 |

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | インドネシア | 米国 | 欧州 | 中国 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,199,394 | 2,244,482 | 1,665,862 | 2,172,042 | 1,099,571 | 19,381,353 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,280,530 | 850,738 | 750 | - | 1,064,393 | 6,196,413 |
| 計 | 16,479,924 | 3,095,220 | 1,666,613 | 2,172,042 | 2,163,965 | 25,577,766 |
| セグメント利益 | 1,214,121 | 300,675 | 96,825 | 165,402 | 89,082 | 1,866,106 |
| セグメント資産 | 25,317,528 | 3,790,818 | 1,023,715 | 942,880 | 2,416,835 | 33,491,778 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,082,142 | 285,995 | 13,610 | 5,359 | 132,584 | 1,519,693 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,968,119 | 200,123 | 159 | 12,086 | 138,012 | 2,318,502 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 826,063 | 20,207,417 | - | 20,207,417 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,394 | 6,197,807 | 6,197,807 | - |
| 計 | 827,457 | 26,405,224 | 6,197,807 | 20,207,417 |
| セグメント利益 | 53,521 | 1,919,628 | 11,173 | 1,930,801 |
| セグメント資産 | 1,243,361 | 34,735,140 | 6,163,818 | 28,571,322 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 17,796 | 1,537,490 | 2,150 | 1,535,339 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 480,642 | 2,799,145 | 2,462 | 2,801,607 |

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

- ・インド、ブラジル、メキシコ
- ・日本...損害保険代理店業務など

(当連結会計年度)

- ・インド、ブラジル、メキシコ、ベトナム
- ・日本...損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| セグメント間取引消去 | 171,938 | 52,338 |
| 棚卸資産の調整額 | 138,077 | 30,284 |
| その他 | 2,796 | 10,880 |
| 合計 | 31,064 | 11,173 |

セグメント資産

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|-----------|-----------|
| セグメント間の債権と債務の相殺消去 | 3,161,572 | 3,120,867 |
| セグメント間の投資と資本の相殺消去 | 2,634,296 | 3,076,016 |
| その他 | 218,193 | 33,066 |
| 合計 | 5,733,831 | 6,163,818 |

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 未実現損益の消去 | 4,113 | 2,150 |
| 合計 | 4,113 | 2,150 |

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 未実現損益の消去 | 22,873 | 2,462 |
| 合計 | 22,873 | 2,462 |

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | その他海外 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 10,421,185 | 4,455,338 | 2,120,011 | 2,361,765 | 186,041 | 19,544,341 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | インドネシア | 米国 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|--------|---------|---------|------------|
| 8,631,375 | 1,287,073 | 244,025 | 14,003 | 871,203 | 169,502 | 11,217,183 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | その他海外 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 10,755,500 | 4,563,771 | 2,346,375 | 2,376,727 | 165,042 | 20,207,417 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | インドネシア | 米国 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|--------|---------|---------|------------|
| 9,522,575 | 1,182,733 | 224,507 | 10,774 | 809,294 | 183,752 | 11,933,638 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,654.38円 | 1,693.69円 |
| 1株当たり当期純利益 | 75.22円 | 99.35円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,045,680 | 1,381,062 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,045,680 | 1,381,062 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,900 | 13,900 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,214 | 1,214 | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,452 | 3,238 | - | 2020年～22年 |
| 合計 | 5,666 | 4,452 | - | - |

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 1,214 | 1,214 | 809 | - |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 4,989,256 | 10,126,361 | 15,390,686 | 20,207,417 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円) | 560,483 | 1,198,819 | 1,635,586 | 2,008,116 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 410,470 | 849,244 | 1,144,517 | 1,381,062 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(円) | 29.52 | 61.09 | 82.33 | 99.35 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 29.52 | 31.56 | 21.24 | 17.01 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,958,954 | 2,994,413 |
| 受取手形 | 3 1,186,375 | 3 1,103,731 |
| 電子記録債権 | 3 572,248 | 3 679,438 |
| 売掛金 | 1 3,323,450 | 1 2,967,680 |
| 商品及び製品 | 713,042 | 807,190 |
| 仕掛品 | 549,250 | 522,395 |
| 原材料及び貯蔵品 | 908,239 | 1,026,111 |
| 前払費用 | 42,195 | 50,870 |
| 短期貸付金 | 114,568 | 397,566 |
| その他 | 303,074 | 130,750 |
| 貸倒引当金 | 5,347 | 6,033 |
| 流動資産合計 | 10,666,051 | 10,674,115 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,079,199 | 3,212,569 |
| 構築物 | 112,867 | 99,413 |
| 機械及び装置 | 2 3,125,398 | 2 3,402,889 |
| 車両運搬具 | 43,661 | 35,648 |
| 工具、器具及び備品 | 168,473 | 182,821 |
| 土地 | 1,667,106 | 1,667,106 |
| 建設仮勘定 | 434,668 | 922,126 |
| 有形固定資産合計 | 8,631,375 | 9,522,575 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 12,105 | 12,105 |
| ソフトウェア | 105,529 | 123,289 |
| その他 | 21,897 | 2,225 |
| 無形固定資産合計 | 139,532 | 137,619 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 966,865 | 737,801 |
| 関係会社株式 | 1,308,723 | 1,308,723 |
| 関係会社出資金 | 1,358,996 | 1,800,716 |
| 長期貸付金 | 1 1,003,282 | 1 1,000,309 |
| 長期前払費用 | 7,703 | 3,478 |
| 破産更生債権等 | 3,650 | 128 |
| 繰延税金資産 | - | 35,942 |
| その他 | 99,305 | 99,304 |
| 貸倒引当金 | 7,051 | 3,186 |
| 投資その他の資産合計 | 4,741,475 | 4,983,217 |
| 固定資産合計 | 13,512,384 | 14,643,413 |
| 資産合計 | 24,178,435 | 25,317,528 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3 503,279 | 3 452,606 |
| 買掛金 | 1 1,716,025 | 1 1,776,786 |
| リース債務 | 1,214 | 1,214 |
| 未払金 | 1 669,136 | 1 939,905 |
| 未払費用 | 131,688 | 137,644 |
| 未払法人税等 | 331,058 | 306,788 |
| 預り金 | 139,739 | 144,430 |
| 賞与引当金 | 348,911 | 365,352 |
| 設備購入支払手形 | 3 39,798 | 3 44,434 |
| その他 | 10,965 | 18,052 |
| 流動負債合計 | 3,891,816 | 4,187,215 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,452 | 3,238 |
| 退職給付引当金 | 87,261 | 49,397 |
| 役員退職慰労未払金 | 168,972 | 168,132 |
| 環境対策引当金 | - | 55,060 |
| 資産除去債務 | 24,769 | 25,185 |
| 繰延税金負債 | 26,193 | - |
| その他 | 1,000 | 1,312 |
| 固定負債合計 | 312,649 | 302,324 |
| 負債合計 | 4,204,466 | 4,489,540 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,142,500 | 2,142,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,167,890 | 2,167,890 |
| 資本剰余金合計 | 2,167,890 | 2,167,890 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 535,625 | 535,625 |
| その他利益剰余金 | 14,849,994 | 15,855,491 |
| 土地圧縮積立金 | 127,691 | 127,691 |
| 別途積立金 | 10,300,000 | 10,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,422,302 | 5,427,799 |
| 利益剰余金合計 | 15,385,619 | 16,391,116 |
| 自己株式 | 208,742 | 208,743 |
| 株主資本合計 | 19,487,267 | 20,492,762 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 486,702 | 335,224 |
| 評価・換算差額等合計 | 486,702 | 335,224 |
| 純資産合計 | 19,973,969 | 20,827,987 |
| 負債純資産合計 | 24,178,435 | 25,317,528 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 15,888,453 | 1 16,479,924 |
| 売上原価 | 1 11,316,776 | 1 11,541,647 |
| 売上総利益 | 4,571,676 | 4,938,277 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 3,660,831 | 1, 2 3,724,156 |
| 営業利益 | 910,845 | 1,214,121 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1 241,017 | 1 397,513 |
| 為替差益 | - | 34,169 |
| 受取ロイヤリティー | 1 98,920 | 1 74,993 |
| その他 | 1 33,392 | 1 21,365 |
| 営業外収益合計 | 373,329 | 528,041 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 34,723 | 36,204 |
| 為替差損 | 102,028 | - |
| その他 | 1,700 | 700 |
| 営業外費用合計 | 138,452 | 36,904 |
| 経常利益 | 1,145,722 | 1,705,258 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1, 3 1,538 | 1, 3 1,539 |
| 投資有価証券売却益 | - | 81,961 |
| 特別利益合計 | 1,538 | 83,500 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1, 4 1,836 | 1, 4 1,566 |
| 固定資産除却損 | 5 19,510 | 5 7,795 |
| 特別損失合計 | 21,347 | 9,362 |
| 税引前当期純利益 | 1,125,913 | 1,779,396 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 342,541 | 458,050 |
| 法人税等調整額 | 71,420 | 3,092 |
| 法人税等合計 | 271,120 | 461,142 |
| 当期純利益 | 854,792 | 1,318,253 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 土地圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 2,167,890 | 535,625 | 127,691 | 10,300,000 | 3,845,519 | 14,808,836 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 278,009 | 278,009 |
| 当期純利益 | | | | | | | 854,792 | 854,792 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 576,782 | 576,782 |
| 当期末残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 2,167,890 | 535,625 | 127,691 | 10,300,000 | 4,422,302 | 15,385,619 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 208,600 | 18,910,625 | 381,417 | 381,417 | 19,292,043 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 278,009 | | | 278,009 |
| 当期純利益 | | 854,792 | | | 854,792 |
| 自己株式の取得 | 141 | 141 | | | 141 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 105,284 | 105,284 | 105,284 |
| 当期変動額合計 | 141 | 576,641 | 105,284 | 105,284 | 681,925 |
| 当期末残高 | 208,742 | 19,487,267 | 486,702 | 486,702 | 19,973,969 |

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 土地圧縮積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 2,167,890 | 535,625 | 127,691 | 10,300,000 | 4,422,302 | 15,385,619 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 312,756 | 312,756 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,318,253 | 1,318,253 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 1,005,496 | 1,005,496 |
| 当期末残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 2,167,890 | 535,625 | 127,691 | 10,300,000 | 5,427,799 | 16,391,116 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合 計 | |
| 当期首残高 | 208,742 | 19,487,267 | 486,702 | 486,702 | 19,973,969 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 312,756 | | | 312,756 |
| 当期純利益 | | 1,318,253 | | | 1,318,253 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 151,477 | 151,477 | 151,477 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1,005,495 | 151,477 | 151,477 | 854,018 |
| 当期末残高 | 208,743 | 20,492,762 | 335,224 | 335,224 | 20,827,987 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ.....時価法
- (4) たな卸資産
 - 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---------------|--------|
| 建物（建物附属設備を含む） | 3年～50年 |
| 機械及び装置 | 10年 |
- (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (4) 環境対策引当金
 - 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」170,895千円は、「固定資産」の「繰延税金資産」35,942千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 1,710,434千円 | 1,599,812千円 |
| 長期金銭債権 | 1,001,792 | 999,019 |
| 短期金銭債務 | 251,995 | 227,343 |

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 機械及び装置 | 30,112千円 | 30,112千円 |

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 78,848千円 | 81,345千円 |
| 電子記録債権 | 19,652 | 23,425 |
| 支払手形 | 109,418 | 111,658 |
| 設備購入支払手形 | 1,561 | 4,999 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 4,484,194千円 | 4,302,903千円 |
| 仕入高 | 1,183,909 | 1,276,780 |
| 販売費及び一般管理費 | 180 | 180 |
| 営業取引以外の取引高 | 336,138 | 518,400 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 荷造運搬費 | 257,704千円 | 307,593千円 |
| 従業員給料 | 987,864 | 1,034,877 |
| 従業員賞与 | 239,077 | 272,757 |
| 貸倒引当金繰入額 | 688 | 385 |
| 賞与引当金繰入額 | 127,261 | 136,599 |
| 退職給付費用 | 102,693 | 80,521 |
| 研究開発費 | 274,060 | 277,912 |
| 減価償却費 | 110,837 | 134,047 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 480千円 | 32千円 |
| 車両運搬具 | 1,058 | 1,506 |
| 計 | 1,538 | 1,539 |

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 754千円 | 1,566千円 |
| 車両運搬具 | 1,082 | - |
| 計 | 1,836 | 1,566 |

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 1,615千円 | 627千円 |
| 機械及び装置 | 8,331 | 6,201 |
| 工具、器具及び備品 | 75 | 88 |
| ソフトウェア | 9 | 23 |
| その他 | 8,500 | 0 |
| 撤去費用 | 978 | 854 |
| 計 | 19,510 | 7,795 |

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 23,559千円 | 22,207千円 |
| 賞与引当金 | 105,022 | 109,970 |
| 退職給付引当金 | 26,265 | 14,868 |
| 役員退職慰労未払金 | 51,649 | 50,860 |
| 貸倒引当金 | 3,731 | 2,775 |
| たな卸資産評価減 | 27,317 | 26,552 |
| 減損損失 | 72,513 | 72,513 |
| 関係会社株式評価損 | 48,682 | 48,682 |
| システム移行費用 | 46,484 | 37,962 |
| その他 | 52,568 | 66,226 |
| 繰延税金資産小計 | 457,795 | 452,620 |
| 評価性引当額 | 209,629 | 207,699 |
| 繰延税金資産合計 | 248,166 | 244,920 |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地圧縮積立金 | 54,986 | 54,986 |
| その他有価証券評価差額金 | 204,065 | 138,836 |
| 資産除去債務 | 1,868 | 2,949 |
| その他 | 13,440 | 12,206 |
| 繰延税金負債合計 | 274,359 | 208,978 |
| 繰延税金資産の純額 | 26,193 | 35,942 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.3 % | 30.1 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | 0.1 |
| 住民税均等割 | 1.1 | 0.7 |
| 法人税額の特別控除額 | 4.3 | 3.1 |
| 評価性引当額 | 0.1 | 0.1 |
| 留保金課税 | 3.4 | 2.6 |
| 過年度法人税等 | 0.7 | 0.1 |
| 外国子会社から受ける配当益金不算入 | 4.4 | 5.3 |
| 外国子会社配当源泉税損金不算入 | - | 0.3 |
| その他 | 0.9 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.1 | 25.9 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首 残高 | 当 期 増加額 | 当 期 減少額 | 当 期 償却額 | 当期末 残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|-----------|------------|------------|------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 3,079,199 | 309,280 | 627 | 175,282 | 3,212,569 | 3,301,607 |
| | 構築物 | 112,867 | 2,135 | 0 | 15,588 | 99,413 | 416,693 |
| | 機械及び装置 | 3,125,398 | 1,039,780 | 7,274 | 755,014 | 3,402,889 | 13,719,211 |
| | 車両運搬具 | 43,661 | 13,091 | 51 | 21,053 | 35,648 | 68,106 |
| | 工具、器具及び備品 | 168,473 | 96,646 | 2,192 | 80,106 | 182,821 | 1,138,606 |
| | 土地 | 1,667,106 | - | - | - | 1,667,106 | - |
| | 建設仮勘定 | 434,668 | 1,643,754 | 1,156,296 | - | 922,126 | - |
| | 計 | 8,631,375 | 3,104,689 | 1,166,443 | 1,047,046 | 9,522,575 | 18,644,226 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 12,105 | - | - | - | 12,105 | - |
| | ソフトウェア | 105,529 | 52,879 | 23 | 35,096 | 123,289 | 70,373 |
| | その他 | 21,897 | 2,585 | 22,257 | - | 2,225 | - |
| | 計 | 139,532 | 55,464 | 22,280 | 35,096 | 137,619 | 70,373 |

(注) 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 名称 | 場所 | 種類 | 金額 | 購入分 | 建設仮勘定 振替分 |
|--------|------|--------|---------|---------|--------------|
| 機械及び装置 | 本社工場 | 研削盤 | 392,904 | 83,081 | 309,822 |
| | 本社工場 | 熱処理装置 | 59,878 | 5,025 | 54,853 |
| | 本社工場 | 切削加工装置 | 300,560 | 160,956 | 139,603 |
| 建設仮勘定 | 本社工場 | 研削盤 | 434,016 | | |
| | 本社工場 | 熱処理装置 | 54,332 | | |
| | 本社工場 | 切削加工装置 | 129,620 | | |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 12,398 | 9,220 | 12,398 | 9,220 |
| 賞与引当金 | 348,911 | 365,352 | 348,911 | 365,352 |
| 環境対策引当金 | - | 55,060 | - | 55,060 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日東海財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日東海財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年6月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2018年8月31日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼房株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。